

東燃ゼネラル石油株式会社との 経営統合に関するご案内

 JXホールディングス株式会社

証券コード 5020

目次	ページ
■ はじめに	2
■ 経営統合の概要	
1 統合持株会社および統合エネルギー会社の概要	3
2 経営統合後の役員体制	4
3 統合グループの理念	6
4 統合グループの事業戦略	7
5 統合グループの経営目標	10
6 統合効果	11
7 統合持株会社の株主還元方針	12
■ よくいただくご質問とご回答(Q & A)	13

■ はじめに

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

本冊子は、東燃ゼネラル石油(株)との経営統合について、株主の皆様により良くご理解いただくために、経営統合後の当社の概要、統合グループの理念・事業戦略などに加え、本経営統合に関して株主の皆様からよくいただくご質問とこれに対するご回答を記載しています。株主の皆様におかれましては、同封の「臨時株主総会招集ご通知」とともに、本冊子をご一読いただき、本経営統合についてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

代表取締役会長

木村 康

代表取締役社長

内田幸雄

■ 経営統合の概要

1 統合持株会社および統合エネルギー会社の概要

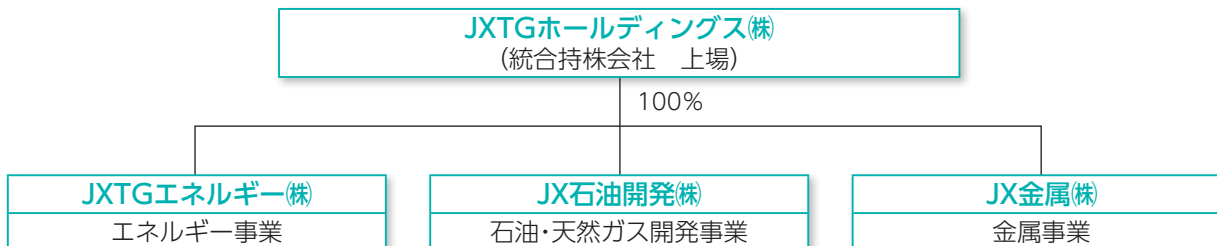
1 経営統合日(平成29年4月1日予定)における統合持株会社の概要は、以下のとおりです。

商号	JXTGホールディングス株式会社(英文:JXTG Holdings, Inc.)
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
資本金	1,000億円
発行済株式総数	3,424,268千株(予定) 当社の現在の発行済株式総数は、2,495,485千株であります。経営統合に伴い、928,782千株の新株を発行する予定です。
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京、名古屋
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 現在の株主名簿管理人から変更はありません。

2 経営統合日(平成29年4月1日予定)における統合エネルギー会社の概要は、以下のとおりです。

商号	JXTGエネルギー株式会社(英文:JXTG Nippon Oil & Energy Corporation)
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
資本金	300億円
決算期	3月31日

統合グループの概要(平成29年4月1日予定)



JX石油開発(株)およびJX金属(株)の商号につきましては変更ありません。

2 経営統合後の役員体制 (平成29年4月1日予定)

1 統合持株会社 (JXTGホールディングス株式会社)

代表取締役会長		木村 康	(当社代表取締役会長)
代表取締役社長	社長執行役員	内田 幸雄	(当社代表取締役社長 社長執行役員)
代表取締役	副社長執行役員	武藤 潤	(東燃ゼネラル石油(株)代表取締役社長)
取締役	副社長執行役員	川田 順一	(当社取締役 副社長執行役員)
取締役	常務執行役員	小野田 泰	(東燃ゼネラル石油(株)専務取締役)
取締役	常務執行役員	安達 博治	(当社取締役 常務執行役員)
取締役	常務執行役員	大場 邦光	(当社取締役 常務執行役員)
取締役	執行役員	大田 勝幸	(当社取締役 執行役員)
取締役 (非常勤)		杉森 務	(当社取締役 (非常勤)、 JXエネルギー(株)代表取締役社長 社長執行役員)
取締役 (非常勤)		廣瀬 隆史	(東燃ゼネラル石油(株)代表取締役副社長、 EMGマーケティング合同会社社長)
取締役 (非常勤)		黒崎 猛	(当社取締役 (非常勤)、 JXエネルギー(株)取締役 副社長執行役員)
取締役 (非常勤)		三宅 俊作	(当社取締役 (非常勤)、 JX石油開発(株)代表取締役社長 社長執行役員)
取締役 (非常勤)		大井 滋	(当社取締役 (非常勤)、 JX金属(株)代表取締役社長 社長執行役員)
社外取締役		小宮山 宏	(当社社外取締役)
社外取締役		大田 弘子	(当社社外取締役)
社外取締役		大塚 陸毅	(当社社外取締役)
社外取締役		近藤 誠一	(当社社外取締役)
社外取締役		宮田 賀生	(東燃ゼネラル石油(株)社外取締役)
常勤監査役		大村 直司	(当社常勤監査役、 JXエネルギー(株)監査役 (非常勤))
常勤監査役		瀬戸川 隆	(当社常勤監査役、 JXエネルギー(株)監査役 (非常勤))
常勤監査役		桑野 洋二	(東燃ゼネラル石油(株)監査役)
社外監査役		兼元 俊徳	(当社社外監査役)
社外監査役		牛尾 奈緒美	(当社社外監査役)
社外監査役		高橋 伸子	(東燃ゼネラル石油(株)社外監査役)
社外監査役		西岡 清一郎	(当社社外監査役)

カッコ内は現職を記載しております。

2 統合エネルギー会社(JXTGエネルギー株式会社)

代表取締役社長	社長執行役員	杉森 務	(JXエネルギー㈱代表取締役社長 社長執行役員、 当社取締役(非常勤))
代表取締役	副社長執行役員	廣瀬 隆史	(東燃ゼネラル石油㈱代表取締役副社長、 EMGマーケティング合同会社社長)
取締役	副社長執行役員	野呂 隆	(JXエネルギー㈱取締役 常務執行役員)
取締役	副社長執行役員	有重 哲	(JX不動産㈱代表取締役社長)
取締役	常務執行役員	宮田 知秀	(東燃ゼネラル石油㈱専務取締役)
取締役	常務執行役員	佐藤 宏之	(JXエネルギー㈱取締役 常務執行役員)
取締役	常務執行役員	花谷 清	(JXエネルギー㈱取締役 常務執行役員)
取締役	常務執行役員	原 享	(JXエネルギー㈱取締役 常務執行役員)
取締役	常務執行役員	税田 裕二	(東燃ゼネラル石油㈱常務取締役)
取締役	常務執行役員	横井 敬和	(東燃ゼネラル石油㈱常務取締役)
取締役	常務執行役員	五十嵐 仁一	(JXエネルギー㈱取締役 常務執行役員)
取締役	常務執行役員	田口 聡	(JXエネルギー㈱取締役 常務執行役員)
取締役	常務執行役員	桑原 豊	(JXエネルギー㈱取締役 常務執行役員)
取締役	常務執行役員	横田 宏幸	(東燃ゼネラル石油㈱取締役、 東燃化学合同会社社長、 ㈱NUC代表取締役会長)
取締役	常務執行役員	忍田 泰彦	(東燃ゼネラル石油㈱取締役)
取締役	常務執行役員	加藤 仁	(JXエネルギー㈱常務執行役員)
取締役	常務執行役員	岩瀬 淳一	(JXエネルギー㈱執行役員)
取締役	常務執行役員	中原 俊也	(JXエネルギー㈱執行役員)
監査役(常勤)		松澤 永泰	(JXエネルギー㈱監査役(常勤))
監査役(常勤)		松尾 博一	(JXエネルギー㈱監査役(常勤))
監査役(常勤)		中野 紳一郎	(JXエネルギー㈱監査役(常勤))
監査役(常勤)		藏島 眞吉	(EMGマーケティング合同会社 エグゼクティブ財務アドバイザー)
監査役(非常勤)		瀬戸川 隆	(JXエネルギー㈱監査役(非常勤) 当社常勤監査役)

カッコ内は現職を記載しております。

3 統合グループの理念

経営統合を機に統合グループとしての新たな「理念」を策定しました。

統合グループの「理念」は、次のとおり、企業集団としての存在意義および社会的な役割を表す「使命」と、事業活動を行ううえで、役員および従業員が拠り所とすべき「大切にしたい価値観」とで構成しています。

使 命

地球の力を、社会の力に、そして人々の暮らしの力に。
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、社会の発展と活力ある未来づくりに貢献します。

大切にしたい 価値観

①社会の一員として

「高い倫理観」:誠実・公正であり続けることを価値観の中核とし、高い倫理観を持って企業活動を行います。
「安全・環境・健康」:安全・環境・健康に対する取り組みは、生命あるものにとって最も大切であり、常に最優先で考えます。

②人々の暮らしを支える存在として

「お客様本位」:お客様や社会からの期待、変化する時代の要請に真摯に向き合い、商品・サービスの安定的な供給に努めるとともに、私たちだからできる新たな価値を創出します。

③活力ある未来の実現に向けて

「挑戦」:変化を恐れず、新たな価値を生み出すことに挑戦し続け、今日の、そして未来の課題解決に取り組みます。
「向上心」:現状に満足せず、一人ひとりの研鑽・自己実現を通じて、会社と個人がともに成長し続けます。

4 統合グループの事業戦略

経営統合後の当面の事業戦略は、以下のとおりです。

1 グループ全体

- ① 早期に統合シナジーを最大限に実現するとともに、ゼロベースでの抜本的な構造改革を行い、グループ全体の競争力を向上させます。
- ② 財務体質の改善を重点課題とし、投資の抑制、不要資産の売却、運転資本の徹底的な圧縮を進めます。これにより、さらなるキャッシュフローの創出とバランスシートの改善を図り、リスク耐性を高め、将来に向けた成長への基盤を盤石なものとしします。
- ③ 成長への布石として、今後さらなる発展が期待できるアジア・太平洋地域等、海外において、中下流事業に注力します。併せて、電気、新エネルギー等の新規事業、また、統合グループが保有する技術基盤を活かした高機能素材を中心とする技術立脚型事業を育成します。これらにより、上中下流のバランスのとれた事業ポートフォリオを実現します。
- ④ 投資については、キャッシュアウトの時期を平準化するとともに、投資案件に優先順位をつけ、戦略的に厳選して実行します。このように、統合グループは、取り巻く経営環境の変化に適切に対応すべく、リスクマネジメントを一層重視するとともに、資本効率を重視した投資・ポートフォリオ戦略を実施できる経営体制を構築します。



2 エネルギー事業

- ①安全・安定操業と安定供給を前提に、サプライチェーン全体にわたる合理化・効率化を強力に推し進め、徹底した事業変革を成し遂げるにより、事業基盤を一層強固なものにします。
- ②コア事業である石油精製販売・石油化学事業は、今後も統合グループ全体の「収益の柱」であり続けるため、統合効果の確実な実現とさらなる積み増しを図るとともに、不断の事業改革を進めます。

3 石油・天然ガス開発事業

- ①選択と集中によるポートフォリオの最適化を実現します。また、新規投資は、原則として石油・天然ガス開発事業から生まれるキャッシュフローの範囲内で実行します。
- ②開発中および生産中の油田・ガス田については、安全および環境に十分配慮するとともに、コストの削減に注力し、事業を着実に推進します。

- ③強化した事業基盤に基づき、次世代の柱となる事業(海外事業、電気・ガス・新エネルギー事業、潤滑油・機能化学品事業)を育成・拡大します。



- ③CO₂-EOR技術*や大水深油ガス田の開発技術など、これまで蓄積してきた知見と強みを発揮できる分野での技術獲得に注力します。

*「CO₂-EOR技術」とは、発電所等から排出される炭酸ガスを地中の油層内に注入して原油の回収率を高めるとともに、炭酸ガスを地中に留めて大気中への放出を抑制する技術です。



4 金属事業

①上流事業においては、新規上流事業への投資を当面抑制し、既存事業の安全・安定操業およびコスト削減に注力し、収益改善に全力で取り組みます。

②銅製錬事業においては、製錬所の安全・安定操業を確立し、徹底した効率化によるコスト競争力強化に努力します。



③電材加工事業においては、技術の優位性を活かして、ニッチで高機能な製品群を世界市場に向けて展開し、収益力の維持・拡大を図るとともに、IoT社会の到来を見据えた技術開発と市場開拓に努めます。

④環境リサイクル事業においては、国内外における集荷ネットワークの強化を図り、事業展開を拡大することで、循環型社会の発展に貢献します。



5 統合グループの経営目標

平成29年4月を目処に、統合グループとして、長期ビジョンおよび向こう3年間の中期経営計画を策定する予定です。これらの策定に当たって基本とすべき財務目標を、次のとおり決めました。

なお、当社は、平成29年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、「国際財務報告基準」いわゆる「IFRS」を適用することを踏まえ、平成29年4月を目処に、中期経営計画における財務目標として、この「IFRS」に基づく数値を公表する予定です。

調整後連結経常利益^{※1} (平成31年度)

5,000億円以上

連結ROE^{※2} (平成31年度)

10%以上

連結ネットD/Eレシオ^{※3} (平成31年度)

0.9倍以下

連結フリーキャッシュフローの合計額
(平成29年度～平成31年度)

5,000億円以上

※1 原油代の変動等に伴う在庫影響を除いた経常利益

※2 自己資本利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本

※3 純有利子負債自己資本倍率＝(有利子負債－現預金)÷自己資本

6 統合効果

統合グループは、本経営統合後3年以内に、1,000億円以上の収益改善効果を達成することを目標とします。

その具体的な内訳は次のとおりです。また、さらなる収益改善を達成するため、製油所の統廃合についても検討し、早期に実現します。

(内訳)

セグメント	統合効果 (億円)	主要な統合効果の創出方策
供給・物流・販売部門	280	<ul style="list-style-type: none"> 原油調達オペレーション最適化 陸海上配送効率化
製造部門	400	<ul style="list-style-type: none"> 川崎地区の一体運営による収益改善 ベストプラクティス活用による省エネ推進・補修費削減
購買部門	150	<ul style="list-style-type: none"> 工事資材、触媒等の購買コスト削減
その他	170	<ul style="list-style-type: none"> 統合基幹業務システム (ERPシステム) 導入による業務改善

7 統合持株会社の株主還元方針

統合持株会社となる当社といたしましては、株主の皆様への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識の下、中期的な連結業績の推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めます。また、利益還元に当たりましては、健全な財務体質の維持、投資計画およびキャッシュフローの推移を勘案します。

当面の株主還元方針といたしましては、現在、当社が実施している1株当たり年間16円の配当水準の維持を前提としながら、統合グループの収益力の強化による利益還元の積上げを目指す所存であり、利益還元の積上げの方法としましては、増配に加えて、自己株式取得を検討します。

なお、平成30年3月期の具体的な配当予想につきましては、統合グループの長期ビジョンおよび中期経営計画と併せて公表させていただきたいと存じます。

■ よくいただくご質問とご回答 (Q&A)

Q1

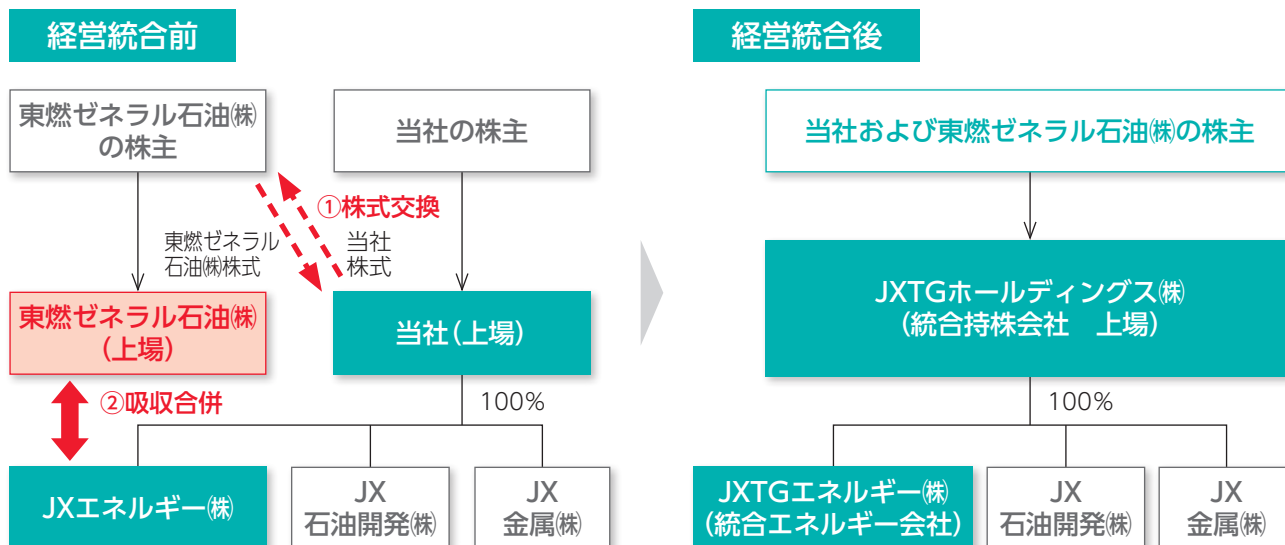
経営統合の流れについて教えてください。

A1

まず、当社は、東燃ゼネラル石油(株)の株主の皆様が保有する同社株式と、当社が新たに発行する株式とを交換することにより、東燃ゼネラル石油(株)のすべての株式を取得します。この株式交換により、東燃ゼネラル石油(株)は、当社の完全子会社(100%子会社)となり、また、現在の東燃ゼネラル石油(株)の株主の皆様は、当社の株主となります(ステップ①)。

次に、JXエネルギー(株)が東燃ゼネラル石油(株)を吸収合併することにより、1つの会社となり、統合エネルギー会社が誕生します(ステップ②)。なお、ステップ②で東燃ゼネラル石油(株)から承継した上場株式、貸付金、社債、借入金等については、これらを管理する役割を担う当社が、吸収分割により統合エネルギー会社から承継します。

以上はすべて、平成29年4月1日に行う予定です。



Q2

当社の株主が保有している当社の株式は、
経営統合後どうなるのですか？

A2

経営統合により、株主の皆様がそれぞれ保有する当社株式の株式数に変更
はございません。なお、経営統合日に当社の商号を「JXTGホールディングス
株式会社」に変更させていただく予定ですが、証券コードは、従来と同
じ「5020」です。

Q3

経営統合に伴い、当社の株式を
売買できなくなる日はありますか？

A3

ございません。通常どおり営業日に売買できます。

Q4

当社の株主は、経営統合に当たって、届出、申請等、
何か手続きは必要ですか？

A4

経営統合に当たって、当社の株主の皆様は、届出、申請等の手続きを行って
いただく必要はございません。

Q5

当期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の
期末配当はどのようなのですか？

A5

当期の期末配当につきましては、1株につき8円とすることを予定しております。

Q6

来期以降の配当はどのようなのですか？

A6

当面の株主還元方針は、現在、当社が実施している1株当たり年間16円の配当水準の維持を前提としながら、統合グループの収益力の強化による利益還元の積上げを目指します。なお、平成29年4月を目処に、平成30年3月期の具体的な配当予想を公表する予定であります。

Q7

株主名簿管理人は変わりますか？

A7

変わりません。引き続き、三井住友信託銀行を株主名簿管理人とします。

【住所変更、単元未満株式の買取りおよび売渡請求等のお申出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、株券電子化に際して、株券を証券会社の口座に入庫しなかった等の理由により、特別口座において管理されている株式につきましては、特別口座管理機関であります三井住友信託銀行株式会社が住所変更等のお申出先となります。

本件に関しては、以下の株主名簿管理人にお問い合わせ下さい。

【未払い配当金の支払いについて】

以下の株主名簿管理人にお申し出ください。

【お問い合わせ先(株主名簿管理人)】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話:0120-782-031(フリーダイヤル)
[受付時間:平日9:00~17:00]



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

